

2025 年 4-6 月期景況調査の結果について（見解）

2025 年 7 月 16 日
（一社）沖縄県中小企業家同友会

（一社）沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した 1066 社を対象に 5 月 30 日（金）から 6 月 27 日（金）の期間、「2025 年 4-6 月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率
160 社	15 %
正従業員合計	正従業員平均
3,679 名	24 名
臨時従業員合計	臨時従業員平均
1,169 名	8 名

対象企業
1066 社

主たる事業の種類

		(社)	(%)
1	サービス業	67	41.9%
2	流通・商業	46	28.8%
3	建設業	20	12.5%
4	製造業	13	8.1%
5	情報	14	8.8%
	計	160	100%

※小数点第 2 位を四捨五入している為、合計は必ずしも 100%とはなりません。

従業員数（正規）

	(社)	(%)
0～5 名	48	30.0%
6～10 名	34	21.2%
11～20 名	32	20.0%
21～50 名	28	17.5%
51～100 名	12	7.5%
101 名以上	6	3.8%
計	160	100.0%

業況判断は実質的な横ばいの中、建設業、製造業が大きく改善して牽引
～ 引き続き、人件費の増加・仕入単価の上昇が経営上の課題 ～

- 全業種の業況判断 DI 内訳からは、前期（1-3 月期）と比べて、「好転」「悪化」とも減少し、不変が増加した結果、DI は若干の後退で、実質的な横ばいとみることができる(Δ1.0)。
- 全業種の売上高 DI 内訳からは、前期（1～3 月期）と比べて、「増加」「減少」ともに若干の増えたことにより、DI は改善、実質的な現状維持となっている(+1.9)。
- 全業種の経常利益 DI では、「不変」が増加し、その分「好転」「悪化」が減少した結果、DI は後退、実質横ばいとなっている(-0.5)。
- 全業種の資金繰り DI は、前期（1～3 月期）と比べて改善しており、建設業で大幅な改善、その他業でも改善している。
- 経営上の問題は、全体的には「人件費の増加」「仕入単価の上昇」「従業員の不足」が主要な課題として引き続き上位に挙げられており、とくにサービス業では「新規参入者の増加」が、また、製造業と情報で「管理費等間接経費の増加」が高く挙がっている。
- 先行きについて、全業種で改善傾向の維持が見込まれている。(9.4⇒10.7=+1.3)。
業種別では、建設業、製造業は後退が見込まれているものの、サービス業、流通・商業では改善傾向の維持、とくに情報では大幅な改善が見込まれている(7.1⇒28.6=+21.5)。

(1) 業況判断

①前期（1～3 月期）との実績比較

- ・全業種の業況判断 DI は若干のマイナスで実質横ばい（ $10.4 \Rightarrow 9.4 = -1.0$ ）。
- ・業種別では、建設業、製造で大幅に改善。
サービス業、流通・商業は後退しながらもプラス超を維持。
製造業は、大幅に後退をしながらもマイナス超を維持（ $33.3 \Rightarrow 7.1 = -26.2$ ）。

②前期調査（4～6 月期）見通しとの比較

- ・全業種では、後退しながらもプラス維持（ $16.0 \Rightarrow 9.4 = -6.6$ ）。
- ・業種別では、サービス業は大幅に後退するもプラス維持（ $30.8 \Rightarrow 7.5 = -23.3$ ）。
その他業では、改善傾向の実質的横ばい。

③翌期（7～9 月期）先行きについて

- ・全業種では、改善傾向の維持が見込まれている。（ $9.4 \Rightarrow 10.7 = +1.3$ ）。
- ・業種別では、サービス業、流通・商業では改善傾向を維持が見込まれている。
建設業、製造業は後退が見込まれている。
情報では大幅な改善が見込まれている（ $7.1 \Rightarrow 28.6 = +21.5$ ）。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	前期調査 4～6 月期 見通し	2025 4～6 月期	増減	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期 見通し	増減
全業種	10.4	9.4	- 1.0	16.0	9.4	- 6.6	9.4	10.7	+ 1.3
サービス業	15.4	7.5	- 7.9	30.8	7.5	- 23.3	7.5	7.6	+ 0.1
流通・商業	12.5	4.4	- 8.1	3.1	4.4	+ 1.3	4.4	10.9	+ 6.5
建設業	3.6	25.0	+ 21.4	17.9	25.0	+ 7.1	25.0	15.0	- 10.0
製造業	△ 14.3	15.4	+ 29.7	7.2	15.4	+8.2	15.4	0.0	- 15.4
情報	33.3	7.1	- 26.2	8.4	7.1	- 1.3	7.1	28.6	+ 21.5

<業況判断 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の業況判断 DI 内訳からは、前期（1-3 月期）と比べて、「好転」「悪化」とも減少し、不変が増加した結果、DI は若干の後退で、実質的な横ばいとみることができる（ $\Delta 1.0$ ）。

○業種別で見ると、サービス業は「好転」が大幅に減少とともに「悪化」も減少した結果「悪化」（ $\Delta 7.9$ ）。

流通・商業は「好転」が減り「悪化」は若干の「好転」の結果「悪化」（ $\Delta 8.1$ ）。

建設業は「好転」が大幅に増加した結果「好転」（ $\Delta 21.4$ ）。製造業も「好転」が増加し、「悪化」が大幅減少した結果大幅な「好転」（ 29.7 ）。

情報は「好転」の減少「悪化」も増加した結果、前期（1-3 月期）に引き続き大幅な「悪化」を示している（ $\Delta 26.2$ ）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減
好転	32.0	27.8	- 4.2	38.5	24.2	- 14.2	31.3	24.4	- 6.8	17.9	35.0	+ 17.1	28.6	38.5	+ 9.9	50.0	35.7	- 14.3
不変	46.4	53.8	+ 7.4	38.5	59.1	+ 20.6	50.0	55.6	+ 5.6	67.9	55.0	- 12.9	28.6	38.5	+ 9.9	33.3	35.7	+ 2.4
悪化	21.6	18.4	- 3.2	23.1	16.7	- 6.4	18.8	20.0	+ 1.3	14.3	10.0	- 4.3	42.9	23.1	- 19.8	16.7	28.6	+ 11.9
DI	10.4	9.4	△1.0	15.4	7.5	△7.9	12.5	4.4	△8.1	3.6	25.0	21.4	△14.3	15.4	29.7	33.3	7.1	△26.2

(2) 売上高

①前期（1～3 月期）との実績比較

- ・全業種の売上高 DI は現状を維持し横ばい、プラス超（ $11.2 \Rightarrow 13.1 = +1.9$ ）。
- ・業種別では、建設業、製造業で大幅に改善。情報では大幅に後退するもプラスを維持（ $33.3 \Rightarrow 7.2 = -26.1$ ）。

②前期調査（4～6 月期）見通しとの比較

- ・全業種では後退（ $24.4 \Rightarrow 13.1 = -11.3$ ）。
- ・業種別では、サービス業で大幅に後退、その他業でも後退。

③翌期（7～9 月期）先行きについて

- ・全業種では、現状を維持しプラス超（ $13.1 \Rightarrow 12.9 = -0.2$ ）。
- ・業種別は、建設業で大幅に後退（ $20.0 \Rightarrow 0.0 = -20.0$ ）。
製造業は大幅な改善、情報でも改善が見込まれている。
サービス業、流通・商業では実質的な横ばいが見込まれている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	前期調査 4～6 月期 見通し	2025 4～6 月期	増減	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期 見通し	増減
全業種	11.2	13.1	+ 1.9	24.4	13.1	- 11.3	13.1	12.9	- 0.2
サービス業	15.4	11.9	- 3.5	28.2	11.9	- 16.3	11.9	13.8	+ 1.9
流通・商業	18.8	17.4	- 1.4	26.7	17.4	- 9.3	17.4	11.7	- 5.7
建設業	0.0	20.0	+ 20.0	28.6	20.0	- 8.6	20.0	0.0	- 20.0
製造業	△ 14.3	0.0	+ 14.3	7.2	0.0	- 7.2	0.0	30.8	+ 30.8
情報	33.3	7.2	- 26.1	16.7	7.2	- 9.5	7.2	14.3	+ 7.1

<売上高 DI 内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高 DI 内訳からは、前期（1～3 月期）と比べて、「増加」「減少」とともに若干の増えたことにより、DI は改善、実質的な現状維持となっている（+1.9）。

○業種別で見ると、サービス業は「横ばい」が減り、その分「減少」が増加し後退（-3.4）。

流通・商業は「増加」「減少」とともに増え若干の後退（-1.4）。

建設業は、「増加」「横ばい」とともに増え、「減少」が減ったことにより改善（+14.3）。

情報は、「増加」「不変」が減り、「減少」が大幅に増えた結果、大幅に後退（-26.2）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減
増加	32.8	36.9	+ 4.1	35.9	35.8	- 0.1	31.3	34.8	+ 3.5	25.0	45.0	+ 20.0	28.6	30.8	+ 2.2	50.0	42.9	- 7.1
横ばい	45.6	39.4	- 6.2	43.6	40.3	- 3.3	56.3	47.8	- 8.4	50.0	30.0	- 20.0	28.6	38.5	+ 9.9	33.3	21.4	- 11.9
減少	21.6	23.8	+ 2.2	20.5	23.9	+ 3.4	12.5	17.4	+ 4.9	25.0	25.0	0.0	42.9	30.8	- 12.1	16.7	35.7	+ 19.0
DI	11.2	13.1	+ 1.9	15.4	11.9	- 3.4	18.8	17.4	- 1.4	0.0	20.0	+ 20.0	△ 14.3	0.0	+ 14.3	33.3	7.1	- 26.2

(3) 経常利益

①前期（1～3 月期）との実績比較

全業種では、後退、実質的な横ばい（ $2.4 \Rightarrow 1.9 = -0.5$ ）。

- ・業種別では、サービス業、流通・商業で後退。
建設業、製造業は大幅に改善。
情報は、大幅に後退（ $33.3 \Rightarrow 7.1 = -26.2$ ）。

②前期調査（4～6 月期）見通しとの比較

- ・全業種では後退（ $16.9 \Rightarrow 1.9 = -15.0$ ）。
- ・業種別では、サービス業、流通・商業で大幅に後退、情報で後退。
建設業で横ばい、製造業で改善。

③翌期（7～9 月期）先行きについて

- ・全業種では、改善が見込まれている（ $1.9 \Rightarrow 11.6 = +9.7$ ）。
- ・業種別では、建設業で大幅な後退が見込まれており、他業では改善が見込まれている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	前期調査 4～6 月期 見通し	2025 4～6 月期	増減	2025 4～6 月期	2025 7～9 月期 見通し	増減
全業種	2.4	1.9	- 0.5	16.9	1.9	- 15.0	1.9	11.6	+ 9.7
サービス業	2.6	△ 3.0	- 5.6	16.2	△ 3.0	- 19.2	△ 3.0	9.1	+ 12.1
流通・商業	6.4	△ 4.4	- 10.8	17.3	△ 4.4	- 21.7	△ 4.4	11.7	+ 16.1
建設業	△ 3.5	21.1	+ 24.6	22.2	21.1	- 1.1	21.1	0.0	- 21.1
製造業	△ 21.5	16.7	+ 38.2	7.7	16.7	+ 9.0	16.7	33.3	+ 16.6
情報	33.3	7.1	- 26.2	16.6	7.1	- 9.5	7.1	21.5	+ 14.4

<経常利益 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益 DI では、「不変」が増加し、その分「好転」「悪化」が減少した結果、DI は後退、実質横ばいとなっている（ -0.5 ）。

○業種別では、サービス業でも「横ばい」が増加し「好転」が減少し後退（ -5.6 ）。

流通・商業は「好転」が減少し「横ばい」が増加し後退（ -10.9 ）。

建設業、製造業では「好転」が増加し大幅に改善

情報では、「好転」の減少と「悪化」の増加により、大幅な後退（ -26.2 ）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減
好転	27.4	24.8	- 2.6	28.2	20.9	- 7.3	29.0	20.0	- 9.0	17.9	31.6	+ 13.7	21.4	41.7	+ 20.2	50.0	35.7	- 14.3
横ばい	47.6	52.2	+ 4.6	46.2	55.2	+ 9.1	48.4	55.6	+ 7.2	60.7	57.9	- 2.8	35.7	33.3	- 2.4	33.3	35.7	+ 2.4
悪化	25.0	22.9	- 2.1	25.6	23.9	- 1.8	22.6	24.4	+ 1.9	21.4	10.5	- 10.9	42.9	25.0	- 17.9	16.7	28.6	+ 11.9
DI	2.4	1.9	- 0.5	2.6	△ 3.0	- 5.6	6.5	△ 4.4	- 10.9	△ 3.6	21.1	+ 24.7	△ 21.4	16.7	+ 38.1	33.3	7.1	- 26.2

●【好転した理由】（複数回答可）

- ・全業種の第1位「売上総量・客数の増加」、第2位「売上単価・客単価の上昇」は前期の順位と同じ。
- ・「人件費の低下」、「本業以外の部門の収益好転」は、各々前期順位から浮上。

<全業種の好転した理由(1位～3位)>

	2025 4～6 回答数	2025 4～6 回答率	2025 4～6 順位	2025 1～3 回答率	2025 1～3 順位
売上総量・客数の増加	30	78.9%	1	76.5%	1
売上単価・客単価の上昇	16	42.1%	2	58.8%	2
人件費の低下	3	7.9%	3	5.9%	4
本業以外の部門の収益好転	2	5.3%	4	0.0%	6

<業種別の好転した理由>

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上総量・客数の増加	30	78.9%	1	12	85.7%	1	8	88.9%	1	4	66.7%	1	3	60.0%	1	3	75.0%	1
売上単価・客単価の上昇	16	42.1%	2	4	28.6%	2	6	66.7%	2	1	16.7%	2	3	60.0%	1	2	50.0%	2
人件費の低下	3	7.9%	3	0	0.0%	3	2	22.2%	3	1	16.7%	2	0	0.0%	4	0	0.0%	4
本業以外の部門の収益好転	2	5.3%	4	0	0.0%	3	1	11.1%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	1	25.0%	3
原材料費・商品仕入額の低下	1	2.6%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	5	0	0.0%	5	1	20.0%	3	0	0.0%	4
外注費の減少	1	2.6%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	5	1	16.7%	2	0	0.0%	4	0	0.0%	4
金利負担の減少	1	2.6%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4
その他	0	0.0%	8	0	0.0%	3	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4
回答社数	38			14			9			6			5			4		

●【悪化した理由】（複数回答可）

- ・全業種で、前期（1～3月期）と上位順位は変わらず。
- 「人件費の増加」は、前項結果にもあるように「好転」「悪化」の要因となっており、規模別その他の違いにより、人件費の負担感の違いを表している。

<全業種の悪化した理由(1位～4位)>

	2025 4～6 回答数	2025 4～6 回答率	2025 4～6 順位	2025 1～3 回答率	2025 1～3 順位
売上総量・客数の減少	25	73.5%	1	70.0%	1
人件費の増加	13	38.2%	2	40.0%	2
原材料費・商品仕入額の増加	10	29.4%	3	40.0%	2
売上単価・客単価の低下	4	11.8%	4	23.3%	4

<業種別の悪化した理由>

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上総量・客数の減少	25	73.5%	1	14	87.5%	1	5	45.5%	2	1	50.0%	2	1	100.0%	1	4	100.0%	1
人件費の増加	13	38.2%	2	5	31.3%	2	4	36.4%	3	0	0.0%	3	1	100.0%	1	3	75.0%	2
原材料費・商品仕入額の増加	10	29.4%	3	3	18.8%	3	6	54.5%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	3	1	25.0%	3
売上単価・客単価の低下	4	11.8%	4	2	12.5%	4	2	18.2%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
外注費の増加	3	8.8%	5	1	6.3%	5	0	0.0%	6	2	100.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	4
金利負担の増加	1	2.9%	6	0	0.0%	6	1	9.1%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
本業以外の部門の収益悪化	0	0.0%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
その他	0	0.0%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4
回答社数	34			16			11			2			1			4		

〔採算の水準〕

- ・全業種の採算 DI は、前期（1～3 月期）と比べて改善している（16.3⇒23.8＝＋7.5）。
- ・業種別では、製造業が大幅に改善している他、その他の業種でも改善している。

	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減
全業種	16.3	23.8	7.5
サービス業	0.1	6.0	5.9
流通・商業	22.6	34.8	12.2
建設業	29.6	35.0	5.4
製造業	7.2	38.5	31.3
情報	33.4	43.0	9.6

（４）資金繰り

- ・全業種の資金繰り DI は、前期（1～3 月期）と比べて改善している（△3.2⇒1.9＝＋5.1）。
- ・業種別では、サービス業で後退している（△15.0⇒△25.7＝－10.7）。
- ・建設業で大幅な改善、その他業種でも改善している。

	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減
全業種	△ 3.2	1.9	＋ 5.1
サービス業	△ 15.0	△ 25.7	－ 10.7
流通・商業	0.1	8.8	＋ 8.7
建設業	0.0	50.0	＋ 50.0
製造業	△ 28.7	△ 15.4	＋ 13.3
情報	50.0	57.2	＋ 7.2

（５）経営上の問題点・力点

〔経営上の問題点〕

<全業種>

- ・全業種では、上位 1～3 位は前期（1～3 月期）と同じ。「新規参入者の増加」「管理 費等間接経費の増加」が、4 位に浮上した。

	2025 4～6 回答数	2025 4～6 回答率	2025 4～6 順位	2025 1～3 回答率	2025 1～3 順位
人件費の増加	68	43.3%	1	43.1%	1
仕入単価の上昇	59	37.6%	2	41.5%	2
従業員の不足	42	26.8%	3	39.8%	3
新規参入者の増加	25	15.9%	4	12.2%	7
管理費等間接経費の増加	25	15.9%	4	13.8%	6

<業種別>

- ・全体的には「人件費の増加」「仕入単価の上昇」「従業員の不足」が主要な課題として引き続き上位に挙げられている。
- ・とくにサービス業で「新規参入者の増加」が、また、製造業と情報で「管理費等間接経費の増加」が高く挙げられている。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
人件費の増加	28	42.4%	1	16	35.6%	2	8	40.0%	4	7	58.3%	1	9	64.3%	1
仕入単価の上昇	15	22.7%	3	23	51.1%	1	12	60.0%	1	5	41.7%	2	4	28.6%	3
従業員の不足	15	22.7%	3	13	28.9%	3	9	45.0%	2	2	16.7%	6	3	21.4%	4
新規参入者の増加	18	27.3%	2	3	6.7%	11	3	15.0%	6	0	0.0%	13	1	7.1%	9
管理費等間接経費の増加	9	13.6%	6	6	13.3%	5	0	0.0%	10	5	41.7%	2	5	35.7%	2

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照。

[経営上の力点]

<全業種>

- ・全業種では、「新規受注（顧客）の確保」、「人材確保」、「社員教育」、「財務体質の強化」が前期順位から上位に浮上している。

	2025 4～6 回答数	2025 4～6 回答率	2025 4～6 順位	2025 1～3 回答率	2025 1～3 順位
新規受注（顧客）の確保	71	44.9%	1	41.0%	3
付加価値の増大	69	43.7%	2	43.4%	1
社員教育	60	38.0%	3	29.5%	4
人材確保	49	31.0%	4	41.8%	2
財務体質の強化	36	22.8%	5	22.1%	6

<業種別>

- ・業種別では、多くの業種で「付加価値の増大」とともに「社員教育」、「人材確保」など人材マネジメント関係が挙げられているが、製造業では「新規受注（顧客）の確保」「財務体質の強化」がより高く挙げられている。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
新規受注（顧客）の確保	31	47.7%	1	13	28.3%	4	9	45.0%	2	7	53.8%	1	11	78.6%	1
付加価値の増大	25	38.5%	2	26	56.5%	1	7	35.0%	3	6	46.2%	3	5	35.7%	3
社員教育	23	35.4%	3	20	43.5%	2	7	35.0%	3	5	38.5%	4	5	35.7%	3
人材確保	18	27.7%	4	13	28.3%	4	10	50.0%	1	1	7.7%	8	7	50.0%	2
財務体質の強化	13	20.0%	6	8	17.4%	7	6	30.0%	5	7	53.8%	1	2	14.3%	6
情報力強化	10	15.4%	7	16	34.8%	3	2	10.0%	8	0	0.0%	12	2	14.3%	6

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(6) 全国、県内の他機関との比較

	2025 1～3 月期	2025 4～6 月期	増減	前期調査時の 4～6 月期 見通し	2025 7～9 月期 見通し
(一社)沖縄県中小企業家同友会	10.4	9.4	-1.0	16.0	10.7
①中小企業家同友会全国協議会	3.0	3.0	0	3.0	-2.0
②日本銀行那覇支店	34.0	37.0	3.0	33.0	37.0
③沖縄振興開発金融公庫	8.5	12.7	4.2	7.8	13.7

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（4-6 月期）調査」
（6 月 1 日～15 日調査、987 社回答）

②日本銀行那覇支店
（5 月 28 日～6 月 30 日調査、137 社回答）

③沖縄振興開発金融公庫
（5 月中旬～6 月上旬、資本金一千万円以上かつ従業員 20 名以上企業を対象、314 社回答）

<業況判断の要因等>（自由記述より抜粋）

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【サービス業】	ビル管理業	→	同業他社の人手不足により仕事の依頼が増加した。
2	【サービス業】	サービス業（店舗、厨房設備の維持・保金のためのトータルメンテナンスサービス業）	↓	景気が向上に左右される業種
3	【サービス業】	障がい者就労支援	→	制度改正で4月～報酬が減額された。しかし、近隣の事業所が閉鎖される事になり、そこから当事業所へ5名の利用者が移って来たので穴埋めが出来た。
4	【サービス業】	訪問介護、訪問看護、障がい児・者・高齢者デイサービス、有料老人ホーム	↑	国の報酬が上がらない限り、運営が厳しい。
5	【サービス業】	福祉事業所（放課等デイサービス、保育所等訪問、短期入所等）	→	単価の高い利用者の受け入れ
6	【サービス業】	介護事業（訪問看護、居宅介護支援）	→	人材増えず横ばい
7	【サービス業】	福祉関係	→	社会保障費、ガソリン価格等の原材料費の高騰の削減。
8	【サービス業】	米軍ビジネスコンサルタント、翻訳、通訳	→	AI活用で、外注費を圧縮し社内作業へ変更、業務スピードアップなどに取り組んだ結果、業務改善により受注増につながりつつある。
9	【サービス業】	広告代理業務	→	人材不足により新規開拓難。
10	【サービス業】	経営コンサル（自然冷媒、エマルジョンの販売、省エネルギー事業）	↑	エネルギーコスト高による節電・省エネ意識の向上
11	【サービス業】	投資アドバイス	→	金利、為替、地政学リスク
12	【サービス業】	飲食店	→	人件費以上に原材料費の高騰で、商品への上乗せの対応遅れ
13	【サービス業】	児童福祉事業（こども園運営）	→	新規園児が前年度に比べ減少
14	【サービス業】	福祉サービス（福祉用具貸与、販売）	↑	ストックビジネスによる収益の積上げ
15	【サービス業】	葬儀、式典	↑	死亡者数が増えていっているので、仕事は減らない（売り上げは下がらない）。

16	【サービス業】	海外・国内航空券販売、海外・国内旅行全般、旅行に係る業務全般	↓	競合他社の価格競争に苦戦を強いられている
17	【サービス業】	ディナークルージング及び大型水中観光船の運営・沖縄県産品卸及びネット販売卸業	↓	2025年4～6月期の業況判断では、弊社への、観光客数の伸び悩みが大きな要因となりました。 円安にもかかわらずインバウンド需要は想定ほど回復せず、国内旅行者も物価高の影響で消費を控える傾向が見られ、観光船利用者数は前年同期比で減少しました。 さらに、燃料費や船舶の維持費も引き続き高騰しており、収益確保が難しい状況が続いています。 人材不足による運航体制の制限も重なり、便数調整やサービス内容の見直しを余儀なくされました。
18	【サービス業】	観光（自然案内）	↓	ゴールデンウィークに人が少なかった
19	【サービス業】	自動車整備	↑	人員増加による、受注数の増加
20	【サービス業】	自動車サービス業	↑	整備などの販売価格を上げたり顧客増加によって売り上げは少し上がりつつあるが、人件費も上げてきており経常利益で見ると昨年と同水準でいつている。粗利をあげるところが課題の一つでもある
21	【建設業】	内装工事、パーティション・OAフロアー・LAN工事、シャープ家電販売	↑	本土からの新規開業企業が増加、人員不足の為、機会損失が問題！
22	【建設業】	建設業（改修工事、防水・塗装・内装）	→	建材の仕入れ価格が大幅値上げしたため、他本土メーカーとの競争が不利になりそう。
23	【建設業】	防錆・防錆処理業	↑	年度末工事が4月まで工期延長し、それに伴う売り上げの増加があった。しかしながら、5月以降に民間が停滞し始めている。
24	【建設業】	建設業（各種プラント設備製作取付・配管・製缶・溶接・ボイラ補修他）	→	人件費の増加による熟練技術者の確保難。
25	【建設業】	建築設計監理、不動産企画販売	↑	リピーター顧客様からの受注増
26	【情報】	広告代理業（広告業、カルチャー、ホームスティ）	↓	人材不足による業務停滞
27	【情報】	IT（情報技術）提供社主にソフトの開発	→	システムエンジニアの採用

28	【情報】	情報サービス業（チャット・コールセンター、IT教育、ネットショップ）	↑	新規事業の受注増
29	【情報】	IT 情報（DX コンサルティング・システム開発・クラウドサービス利用支援）	↑	営業に力を入れたので売り上げ上がった。
30	【情報】	電気通信・内装、屋内工事、什器設備機器販売、コンサル事業	↓	主取引先の工事規模が自社体制にマッチしたことによる取引増（大手が小さな仕事を取りに動いている）
31	【製造業】	包装資材全般の販売・包装機械・食品製造機械の販売及び物流・システム開発・度量衡機器等の販売	↑	昨年度受注の大口案件が5月に納入完了したこと。
32	【製造業】	自分史、印刷全般	→	仕入（材料）の抑制・チェック
33	【製造業】	調味料の製造・販売	→	原材料の高騰、原料の確保
34	【製造業】	パン、ケーキ製造・販売	↓	コストコ開店の影響で売り上げ減少。原材料費は4-6月で見ると落ち着いていたが、7-9月で上がってきている。 人件費と光熱費が上がっているため、採算がよくなる。
35	【製造業】	食肉販売業	↓	光熱費と経費 UP 原材料の値上げ 商品の値上げ交渉に時間がかかる。
36	【流通・商業】	一般貨物運送業	→	ドライバー不足、燃料・原材料費が高騰し、税金もあがっているので経営が厳しくなっている。
37	【流通・商業】	冷凍食品、食肉等、氷等、卸売（加工、製造、運搬、販売、配達）	↓	原材料の価格高騰、ジャングリアオープンにともない渋滞予測からの配送ルートの変更や時間の変更、配達が出来なくなる懸念ある
38	【流通・商業】	農薬、肥料、医薬品、医薬部外品、農業用資材、動物用医薬品、その他化学工業品の製造加工並びに販売。	→	原材料の高騰、社員の不足
39	【流通・商業】	食肉店	↑	特にインバウンド（観光客）による経済的効果。
40	【流通・商業】	OA 機器、一般事務機器、文具、事務用品卸・小売	↑	お客様がセキュリティに意識が高くなっていて、その商材が多く販売できました。
41	【流通・商業】	事務機・OA機器・オフィス家具販売、コピー機販売及びメンテナンス	↑	建築分野（内装工事）で最終工程を受けているため、材料費高騰で価格交渉を求められる。
42	【流通・商業】	仕立紳士服、写真スタジオ	↓	価格転嫁の急務と付加価値提案
43	【流通・商業】	事務用品販売	↓	従業員不足

44	【流通・商業】	流通商業（産業機械器具の販売とメンテナンス、器具のレンタルや省力機器の提案）	↓	販売先の廃業や官民事業の減少が売上げ、利益に影響している。取引先への新たな商品提案や新規分野へのアプローチを考える
45	【流通・商業】	小売業（宝石、貴金属販売、リ・メイクのアドバイス）	→	原材料費の高騰のみ！
46	【流通・商業】	流通商業（医療機器卸小売業）	↓	仕入単価増に対する対応
47	【流通・商業】	電気・通信資材販売	→	ひと、もの、かね が今の世の中不足している。
48	【流通・商業】	商社（印刷資材および省エネ設備）	↓	受注減 得意先減少
49	【流通・商業】	洋菓子製造小売（パティスリーアプリコット）	↑	経営改善（値上げ、経費節減）
50	【流通・商業】	電気工事業(電気工事業、電設資材卸業、高圧保守)	→	受注状況
51	【流通・商業】	不動産仲介、買取、賃貸、賃貸仲介、不動産管理業務	↑	若い正社員の募集でなかなか入社まで進まない。
52	【流通・商業】	土地、建物の売買、仲介、アパート・店舗・事務所の紹介、賃貸管理	→	新規顧客の確保が上手くいかなかった。売上、成約に繋がらなかった。